

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 広島ガス株式会社

コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 深山 英樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長 (氏名) 中村 治

TEL 082-252-3000
(広報環境室)

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	17,472	△9.0	2,264	332.5	2,337	295.1	1,647	344.4
21年3月期第1四半期	19,201	—	523	—	591	—	370	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	27.93	—
21年3月期第1四半期	6.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	99,093	29,963	28.7	481.58
21年3月期	99,623	27,991	26.6	449.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 28,421百万円 21年3月期 26,530百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,000	△11.7	800	—	700	—	200	—	3.39
通期	71,000	△14.4	3,000	31.2	2,800	△2.1	1,600	—	27.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 61,995,590株 21年3月期 61,995,590株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,979,669株 21年3月期 3,007,460株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 58,992,117株 21年3月期第1四半期 58,792,801株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と大幅に異なる場合があります。
- 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、企業収益が大幅に減少し、雇用環境の悪化や個人消費の低迷が継続するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、原油価格の動向が先行き不透明であることに加え、景気悪化の影響によるエネルギー需要の減少など、厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のもと、当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、企業価値を向上させることを経営方針として、事業に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、ガス事業及びLPG事業の売上高減少等により、前年同四半期に比べ1,729百万円減少(△9.0%)の17,472百万円となりました。

利益につきましては、原油価格の下落に伴う原材料費の減少等により、営業利益は前年同四半期に比べ1,740百万円増加(+332.5%)の2,264百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は1,745百万円増加(+295.1%)の2,337百万円、四半期純利益は1,277百万円増加(+344.4%)の1,647百万円となりました。

(1) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

当第1四半期連結会計期間の都市ガス販売量については、卸供給の販売量の増加はありましたものの、気温及び水温が高めに推移したことによる家庭用ガス販売量の減少等により、前年同四半期に比べ0.1%減少の116百万m³となりました。

以上の結果、売上高は、家庭用ガス販売量の減少に加え、原料費調整制度に基づく販売単価の下落等により、前年同四半期に比べ793百万円減少(△6.1%)の12,141百万円となりました。

営業利益につきましては、原油価格の下落による原材料費の減少等により、1,445百万円増加(+137.2%)の2,498百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高く、ガス事業の性質上、売上高に季節的変動があり、冬期に多くの売上が計上されます。

(2) 工事・器具事業

工事・器具事業は、給湯関連器具の販売台数減少等により、売上高は前年同四半期に比べ261百万円減少(△18.3%)の1,165百万円となりました。営業利益につきましては、154百万円減少の14百万円の営業損失となりました。

(3) LPG事業

LPG事業は、原料価格の下落に伴う販売単価の下落等により、売上高は前年同四半期に比べ825百万円減少(△23.2%)の2,733百万円となりました。営業利益につきましては、仕入単価の下落等により、406百万円増加(+195.8%)の613百万円となりました。

(4) その他の事業

その他の事業は、建設工事の増加等により、売上高は前年同四半期に比べ168百万円増加(+8.7%)の2,100百万円となりました。営業利益につきましては、18百万円増加(+19.9%)の113百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

固定資産は、減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少(△1.5%)の74,396百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少はありましたものの、現金及び預金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ584百万円増加(+2.4%)の24,696百万円となりました。

この結果、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ530百万円減少(△0.5%)の99,093百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,502百万円減少(△3.5%)の69,129百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,972百万円増加(+7.0%)の29,963百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、28.7%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,081百万円増加の11,490百万円となりました。

営業活動における資金収支は、前年同四半期に比べ1,528百万円増加の3,824百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

投資活動における資金収支は、前年同四半期に比べ237百万円減少の△979百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動における資金収支は、前年同四半期に比べ3,065百万円増加の1,236百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえると、第2四半期連結累計期間及び通期の見通しに対して、概ね計画通りに推移しているため、平成21年6月4日に公表した業績予想からの変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

② 法人税等の算定方法

当社及び主要な連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 従来、連結子会社における税金費用の計算において、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、親子会社間の会計処理の統一を図るため、当第1四半期連結会計期間より主要な連結子会社においては、当社と同様の方法(法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法)に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 四半期連結損益計算書の、持分法による投資利益につきましては、当第1四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間は持分法による投資損失(0百万円)であったため、営業外費用の雑支出に含めて表示しております。

③ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の、持分法による投資利益につきましては、当第1四半期連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間は持分法による投資損失(0百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	22,081	22,563
供給設備	29,803	30,435
業務設備	3,271	3,335
その他の設備	7,106	7,200
建設仮勘定	794	601
有形固定資産合計	63,058	64,135
無形固定資産	1,589	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	6,802	6,404
その他投資	3,086	3,375
貸倒引当金	△140	△138
投資その他の資産合計	9,749	9,641
固定資産合計	74,396	75,511
流動資産		
現金及び預金	10,177	8,074
受取手形及び売掛金	5,826	8,174
有価証券	2,000	—
商品及び製品	761	909
原材料及び貯蔵品	3,038	3,292
その他流動資産	3,232	4,001
貸倒引当金	△339	△339
流動資産合計	24,696	24,112
資産合計	99,093	99,623

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	22,634	22,660
退職給付引当金	3,616	3,683
役員退職慰労引当金	310	293
ガスホルダー修繕引当金	458	442
保安対策引当金	20	29
その他固定負債	287	286
固定負債合計	43,327	43,396
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	7,931	7,978
支払手形及び買掛金	3,608	5,560
短期借入金	5,520	4,020
未払法人税等	418	1,203
循環取引損失引当金	378	378
その他流動負債	7,945	9,095
流動負債合計	25,801	28,235
負債合計	69,129	71,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	980	982
利益剰余金	23,598	22,098
自己株式	△877	△885
株主資本合計	26,993	25,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,164	934
繰延ヘッジ損益	262	109
評価・換算差額等合計	1,427	1,043
少数株主持分	1,542	1,460
純資産合計	29,963	27,991
負債純資産合計	99,093	99,623

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	19,201	17,472
売上原価	12,793	9,701
売上総利益	6,408	7,770
供給販売費及び一般管理費	5,884	5,506
営業利益	523	2,264
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	47	47
持分法による投資利益	—	69
熱量変更支援収入	136	101
雑収入	124	154
営業外収益合計	309	373
営業外費用		
支払利息	193	203
雑支出	48	96
営業外費用合計	241	300
経常利益	591	2,337
特別利益		
固定資産売却益	61	—
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	68	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純利益	659	2,335
法人税、住民税及び事業税	76	236
法人税等調整額	194	357
法人税等合計	271	593
少数株主利益	17	93
四半期純利益	370	1,647

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	659	2,335
減価償却費	1,831	1,868
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△98	△67
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91	1
保安対策引当金の増減額(△は減少)	△8	△9
受取利息及び受取配当金	△48	△48
支払利息	193	203
持分法による投資損益(△は益)	—	△69
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,248	2,347
たな卸資産の増減額(△は増加)	△716	402
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,782	△1,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	21	△116
その他	2,462	△241
小計	2,663	4,656
利息及び配当金の受取額	50	50
利息の支払額	△90	△82
法人税等の支払額	△327	△798
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	3,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	18	—
子会社株式の取得による支出	△39	—
有形固定資産の取得による支出	△787	△924
有形固定資産の売却による収入	94	6
貸付けによる支出	△13	—
貸付金の回収による収入	10	5
長期前払費用の取得による支出	△22	△19
その他	△1	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△979

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,030	1,500
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△2,500	—
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△145	△101
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	6	6
配当金の支払額	△147	△147
少数株主への配当金の支払額	△11	△12
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,829	1,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274	4,081
現金及び現金同等物の期首残高	4,919	7,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,644	11,490

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	LPG事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,930	1,359	3,536	1,375	19,201	—	19,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	68	22	557	651	(651)	—
計	12,934	1,427	3,559	1,932	19,853	(651)	19,201
営業利益	1,053	139	207	94	1,494	(971)	523

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

- (1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。
- (2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事……………お客さまガス設備 器具……………給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器、不動産賃貸他

2 会計処理基準等の変更

当社及び連結子会社の土地等に係る賃貸収入については、営業外収益に含めて計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上高はその他の事業において29百万円増加し、営業利益はガス事業において18百万円、その他の事業において8百万円、「消去又は全社」において2百万円、それぞれ増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ガス事業 (百万円)	工事・器具 事業 (百万円)	LPG事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,137	1,107	2,727	1,499	17,472	—	17,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	57	6	601	669	(669)	—
計	12,141	1,165	2,733	2,100	18,141	(669)	17,472
営業利益又は 営業損失(△)	2,498	△14	613	113	3,210	(946)	2,264

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事……………お客さまガス設備 器具……………給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器、不動産賃貸他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。